

平成19年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	2,892	7.4	163	—	146	—
18年2月中間期	2,692	27.0	△64	—	△84	—
18年8月期	5,440		7		△30	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	52	—	1,583	41	1,572	09
18年2月中間期	△97	—	△4,054	04	—	—
18年8月期	△81		△2,578	28	—	—

(注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 33,065株 18年2月中間期 23,970株 18年8月期 31,547株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	5,387	1,558	28.9	47,138	48
18年2月中間期	6,419	1,489	23.2	45,072	40
18年8月期	5,798	1,506	26.0	45,554	73

(注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 33,068株 18年2月中間期 33,040株 18年8月期 33,064株

②期末自己株式数 19年2月中間期 一株 18年2月中間期 一株 18年8月期 一株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,872	154	54

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,647円89銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	—	—	—
19年8月期(実績)	—	—	500.00
19年8月期(予想)	—	500.00	500.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※2	1,776,770		496,588				905,766			
2. 受取手形		27,733		19,200				23,466			
3. 売掛金		19,828		20,113				19,467			
4. たな卸資産		31,654		34,663				31,276			
5. その他	※4	243,532		252,449				236,177			
貸倒引当金		—		△696				△696			
流動資産合計			2,099,519	32.7		822,319	15.3	△1,277,199	1,215,458	21.0	
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物	※1	1,773,381		1,853,720				1,828,410			
2. 工具器具備品	※1	437,731		308,969				351,250			
3. その他	※1	290,671	2,501,784	39.0	298,969	2,461,659	45.7	△40,125	300,996	2,480,658	42.8
(2) 無形固定資産			58,349	0.9		64,161	1.2	5,811		68,092	1.2
(3) 投資その他の資産											
1. 関係会社株式		660,500		875,500				875,500			
2. 差入保証金	※2	862,278		875,384				865,833			
3. その他		236,594	1,759,372	27.4	288,801	2,039,686	37.8	280,313	293,393	2,034,726	35.0
固定資産合計			4,319,507	67.3		4,565,506	84.7	245,999		4,583,477	79.0
資産合計			6,419,026	100.0		5,387,826	100.0	△1,031,200		5,798,935	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		83,110		78,598				91,073		
2. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	1,053,999		1,084,390				1,090,446		
3. 1年以内償還 予定社債		110,000		110,000				110,000		
4. 未払金		629,369		35,759				64,006		
5. 未払費用		235,655		240,891				257,305		
6. 未払法人税等		16,851		74,302				17,338		
7. 賞与引当金		7,023		7,953				5,788		
8. 設備支払手形		22,250		—				7,851		
9. その他	※4	65,164		65,509				102,981		
流動負債合計		2,223,424	34.6	1,697,405	31.5	△526,019		1,746,790	30.1	
II 固定負債										
1. 社債		440,000		330,000				385,000		
2. 長期借入金	※2	2,175,528		1,703,968				2,069,638		
3. 長期未払金		35,424		6,832				18,487		
4. その他		55,456		90,844				72,797		
固定負債合計		2,706,409	42.2	2,131,645	39.6	△574,763		2,545,923	43.9	
負債合計		4,929,834	76.8	3,829,051	71.1	△1,100,783		4,292,714	74.0	
(資本の部)										
I 資本金										
		731,700	11.4	—	—	△731,700		—	—	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		724,050		—				—		
資本剰余金合計		724,050	11.3	—	—	△724,050		—	—	
III 利益剰余金										
1. 中間(当期) 未処分利益		33,442		—				—		
利益剰余金合計		33,442	0.5	—	—	△33,442		—	—	
資本合計		1,489,192	23.2	—	—	△1,489,192		—	—	
負債・資本合計		6,419,026	100.0	—	—	△6,419,026		—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—		732,394	13.6	732,394		732,295	12.6
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			724,744			724,645		
資本剰余金合計			—		724,744	13.4	724,744		724,645	12.5
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		—			101,635			49,280		
利益剰余金合 計			—		101,635	1.9	101,635		49,280	0.9
株主資本合計			—		1,558,775	28.9	1,558,775		1,506,221	26.0
純資産合計			—		1,558,775	28.9	1,558,775		1,506,221	26.0
負債純資産合計			—		5,387,826	100.0	5,387,826		5,798,935	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,692,028	100.0		2,892,396	100.0	200,367		5,440,743	100.0
II 売上原価			2,424,821	90.1		2,419,238	83.6	△5,583		4,806,403	88.3
売上総利益			267,206	9.9		473,157	16.4	205,951		634,339	11.7
III 販売費及び一般管理 費			331,553	12.3		309,511	10.7	△22,042		626,887	11.6
営業利益又は営業 損失 (△)			△64,347	△2.4		163,646	5.7	227,993		7,451	0.1
IV 営業外収益	※1		26,884	1.0		28,233	1.0	1,348		53,600	1.0
V 営業外費用	※2		46,655	1.7		45,107	1.6	△1,547		91,113	1.6
経常利益又は経常 損失 (△)			△84,117	△3.1		146,771	5.1	230,889		△30,060	△0.5
VI 特別利益	※3		5,293	0.2		—	—	△5,293		7,445	0.1
VII 特別損失	※4,5		71,551	2.7		42,442	1.5	△29,108		86,943	1.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△150,375	△5.6		104,328	3.6	254,704		△109,558	△2.0
法人税、住民税及 び事業税		7,797			64,376				15,834		
法人税等調整額		△60,997	△53,200	△2.0	△12,403	51,973	1.8	105,173	△44,055	△28,221	△0.5
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)			△97,175	△3.6		52,355	1.8	149,530		△81,337	△1.5
前期繰越利益			130,617			—				—	
中間未処分利益			33,442			—		△33,442		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221
中間会計期間中の変動額							
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	99	—	—	198	198
中間純利益	—	—	—	52,355	52,355	52,355	52,355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	99	52,355	52,355	52,553	52,553
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	724,744	724,744	101,635	101,635	1,558,775	1,558,775

平成18年8月期 前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	491,400	483,750	483,750	145,495	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	228,200	228,200	228,200	—	—	456,400	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,695	12,695	12,695	—	—	25,391	25,391
利益処分による利益配当	—	—	—	△14,878	△14,878	△14,878	△14,878
当期純損失	—	—	—	△81,337	△81,337	△81,337	△81,337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計（千円）	240,895	240,895	240,895	△96,215	△96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に費用処理</p>	<p>株式交付費 —</p>	<p>株式交付費 支出時に費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより従来の新株発行費については、当事業年度より株式交付費として表示しておりますが、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 — (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前中間当期純損失が70,905千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 969,105千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,054千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>171,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,014千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,368,136千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 —</p>	定期預金	40,054千円	差入保証金	171,959千円	合計	212,014千円	長期借入金	1,368,136千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,436千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,071千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>147,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,255千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,213,801千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムプランベネックス</td> <td>91,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセルシア</td> <td>20,826</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲㈱</td> <td>5,041</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,397</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,071千円	差入保証金	147,184千円	合計	187,255千円	長期借入金	1,213,801千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システムプランベネックス	91,530	借入債務	㈱エクセルシア	20,826	借入債務	からふね屋珈琲㈱	5,041	リース債務	合計	117,397	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,192千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 質権担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>147,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,439,799千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムプランベネックス</td> <td>46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセルシア</td> <td>25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲㈱</td> <td>2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,411</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	合計	187,242千円	長期借入金	1,439,799千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱システムプランベネックス	46,612	借入債務	㈱エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲㈱	2,969	リース債務	合計	75,411	—
定期預金	40,054千円																																																							
差入保証金	171,959千円																																																							
合計	212,014千円																																																							
長期借入金	1,368,136千円																																																							
定期預金	40,071千円																																																							
差入保証金	147,184千円																																																							
合計	187,255千円																																																							
長期借入金	1,213,801千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
㈱システムプランベネックス	91,530	借入債務																																																						
㈱エクセルシア	20,826	借入債務																																																						
からふね屋珈琲㈱	5,041	リース債務																																																						
合計	117,397	—																																																						
定期預金	40,057千円																																																							
差入保証金	147,184千円																																																							
合計	187,242千円																																																							
長期借入金	1,439,799千円																																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																																						
㈱システムプランベネックス	46,612	借入債務																																																						
㈱エクセルシア	25,830	借入債務																																																						
からふね屋珈琲㈱	2,969	リース債務																																																						
合計	75,411	—																																																						
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い —</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 14千円 受取販売支援金 19,943千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 1,003千円 受取販売支援金 6,235千円 受取事務受託料 10,800千円 受取保険金 3,106千円 受取設備利用料 3,540千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 637千円 受取販売支援金 25,711千円 受取事務受託料 14,800千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,587千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,458千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70,717千円 株式交付費 6,738千円
※3 特別利益のうち主要なもの 保険差益 5,293千円	※3 特別利益のうち主要なもの —	※3 特別利益のうち主要なもの —
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 645千円 減損損失 70,905千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 386千円 減損損失 42,056千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,204千円 減損損失 83,739千円
※5 減損損失 (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※5 減損損失 (1)概要 同左 (2)当中間会計期間において減損損失を計上した資産	※5 減損損失 (1)概要 同左 (2)当事業年度において減損損失を計上した資産
① 駒沢店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物 ② 新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③ 中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④ 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物	① 西葛西店 東京都江戸川区 (ビリヤード・ダーツ 建物 店舗) ② 恵比寿店 東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物 ③ 高尾店 東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具備品等 ④ 札幌店 北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	① 駒沢店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物 ② 新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③ 中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④ 土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 ⑤ 方南町店 東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等 ⑥ 津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物
(3)減損損失の金額 建物 66,561千円 構築物 2,559千円 工具器具備品 1,785千円	(3)減損損失の金額 建物 36,152千円 工具器具備品 161千円 長期前払費用 1,763千円 差入保証金 3,978千円	(3)減損損失の金額 建物 78,442千円 構築物 2,875千円 工具器具備品 2,421千円
(4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4)回収可能額の算定方法 同左	(4)回収可能額の算定方法 同左
6 減価償却実施額 有形固定資産 183,920千円 無形固定資産 8,192千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 166,968千円 無形固定資産 10,356千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 394,223千円 無形固定資産 18,139千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)				前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	工具器具備品	1,627,160	852,640	774,519	工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258
合計	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,627,160	852,640	774,519	合計	1,592,127	668,869	923,258
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,802千円 1年超 800,356千円 合計 1,093,159千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 353,467千円 1年超 586,867千円 合計 940,334千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 320,355千円 1年超 729,418千円 合計 1,049,773千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 154,864千円 減価償却費相当額 172,279千円 支払利息相当額 22,050千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 180,829千円 減価償却費相当額 201,277千円 支払利息相当額 18,849千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 327,822千円 減価償却費相当額 365,136千円 支払利息相当額 43,440千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 227,500千円 合計 305,500千円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 149,500千円 合計 227,500千円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 78,000千円 1年超 188,500千円 合計 266,500千円			

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	26,686	5,508	21,178	合計	26,686	5,508	21,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,449</td> <td>16,362</td> <td>42,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	工具器具備品	58,449	16,362	42,087	合計	58,449	16,362	42,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	26,686	5,508	21,178																																			
合計	26,686	5,508	21,178																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	58,449	16,362	42,087																																			
合計	58,449	16,362	42,087																																			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																			
合計	61,357	9,503	51,853																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,404千円 1年超 19,227千円 合計 25,632千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,963千円 1年超 31,059千円 合計 46,022千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,109千円 1年超 39,335千円 合計 53,445千円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,673千円 減価償却費 2,940千円 受取利息相当額 2,461千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 10,086千円 減価償却費 7,260千円 受取利息相当額 3,917千円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 13,023千円 減価償却費 8,413千円 受取利息相当額 6,925千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年2月28日現在）

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成19年2月28日現在）

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年8月31日現在）

当社は、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成18年8月期 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	平成19年8月期 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 45,072円40銭 1株当たり中間純損失金額 4,054円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であるため記載していません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37,606円31銭 1株当たり中間純利益金額 255円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 248円61銭	1株当たり純資産額 47,138円48銭 1株当たり中間純利益金額 1,583円41銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,572円09銭	1株当たり純資産額 45,554円73銭 1株当たり当期純損失金額 2,578円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。 当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 37,661円16銭 1株当たり当期純利益金額 262円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 255円26銭

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年8月期 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	平成19年8月期 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△97,175	52,355	△81,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△97,175	52,355	△81,337
期中平均株式数(株)	23,970	33,065	31,547
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	238	—
(うち新株予約権)	—	(238)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数125株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数878株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数118株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数938株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>												
<p>1. 平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユウの発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 株式会社クリエイト・ユウは、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社クリエイト・ユウ ②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号 ③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他 ④資本金 2,000千円 ⑤決算期 2月末日 ⑥最近事業年度（平成18年2月28日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="277 855 520 972"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>⑦最近事業年度（平成17年5月1日から平成18年2月28日まで）における営業の状況</p> <table data-bbox="277 1066 520 1122"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p>—</p>	<p>—</p>
資産合計	142,478千円													
負債合計	88,547千円													
資本合計	53,930千円													
従業員数	3名													
売上高	290,739千円													
当期純損失	33,061千円													

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)															
<p>2. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="0" data-bbox="204 1182 571 1359"> <tr> <td>付与対象者</td> <td>割当新株予約権数</td> <td>対象者数</td> </tr> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000個</td> <td>126名</td> </tr> </table>	付与対象者	割当新株予約権数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名	合計	1,000個	126名		
付与対象者	割当新株予約権数	対象者数															
当社取締役・監査役	355個	8名															
当社従業員	530個	96名															
完全子会社役員及び従業員	115個	22名															
合計	1,000個	126名															